

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2020/2/18
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社NTTデータ (法人登記上:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1988
4			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 31年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
	事業所数(国内、国外)		必須 世界53カ国・地域	
	主な事業所の所在地		必須 東京都	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 当社は、日本電信電話株式会社を最終的な親会社とするNTTグループに属しています。同時に、当社グループ(当社、当社の子会社307社及び関連会社39社(2019年3月31日時点))は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5つを主な事業として営んでいます。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 本間 洋
			代表者写真	選択 <写真>
			代表者年齢	選択 64歳(1956年5月8日)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 1980年4月 日本電信電話公社入社 2009年6月 執行役員 広報部長 秘書室長兼務 2010年4月 執行役員 流通・サービス事業本部長 広報部長兼務 2010年6月 執行役員 流通・サービス事業本部長 2012年4月 執行役員 第三法人事業本部長 2013年6月 常務執行役員 第三法人事業本部長 2014年6月 取締役常務執行役員エンタープライズITサービスカンパニー長 2015年7月 取締役常務執行役員 2016年6月 代表取締役副社長執行役員 2018年6月 代表取締役社長(現在に至る)
7	役員	役員数	選択 33人	
		役員氏名及び役職名	選択 「役員一覧」参照	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 11,263名(単独/2018年3月末現在)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 ¥942,246,000,000(2018年4月1日~2019年3月31日)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 ¥100,330,000,000(2018年4月1日~2019年3月31日)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 ¥142,520,000,000(2019年3月31日現在)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 44.9%(2019年3月31日現在)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 単独のキャッシュフロー計算書が存在しないため単体ベースは算出不能
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 単独のキャッシュフロー計算書が存在しないため単体ベースは算出不能

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択	有り: 東京証券取引所第1部
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択	①
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	NTTデータホームページの「株式情報」参照
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	官公庁、金融機関
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	(社)日本経済団体連合会 (日本経団連) 東京商工会議所 (社)電気通信協会 (社)テレコムサービス協会 (社)情報サービス産業協会(JISA)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	代表取締役副社長執行役員 人事本部長事業戦略担当 柳 圭一郎
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	組織:総務部、 規範:グローバル・コンプライアンス・ポリシー
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	情報セキュリティポリシー
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	営業規程
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り: pufure維持管理実施要領	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
27		サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	MPN収納機関共同利用センター pufure (R) (パフュール)
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2004/3/1
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		有り: 2013/1/4
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つ中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
30	サービス内容	サービスの内容・特徴 申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 ＜500字以内で記述＞	必須	pufure®(パフュール)は、Pay-easy(ペイジー)を導入するために必要な通信サーバ機能を提供するASPサービスです。 各種決済基盤との連携機能により、収納手段の多様化をトータルにサポートします。 ・地方公金の収納に対応する共同利用センターとして、自治体固有の収納に対応しております。 ・地方自治体様における豊富な実績があり導入時の確実なサポート、安心安全なサービスを提供いたします。 ・休日、夜間を含めた運用についても一元的に実施します。
		サービスの内容・範囲 他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 ＜前記述と合わせて500字以内で記述＞		必須
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) ＜200字以内で記述＞	必須	アプリケーションの個別カスタマイズは承っておりませんが、各種パラメータによりお客様のご利用環境にあわせた設定が行えます。
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	万が一、本サービスを廃止する場合には、3ヶ月前までにまでにお客様に通知します。
		告知方法		電子メール、書面、本サービスのお知らせ欄に掲載しご連絡いたします。
33	サービスの変更・終了	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	無し
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		有り: 同サービスレベルを提供可能な他システムへの移行をご提案するなど可能な限りの対応を行わせていただきます。
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無	必須○	無し: サービス終了時は、当社にて情報資産を消去します。
		問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間		有り: 名称: pufure ヘルプデスク ●本サービスの仕様・操作等について 基本受付時間: 月曜日～金曜日(祝日および12月29日から1月3日までを除く) 9時30分～18時まで ●システム障害時について 基本受付時間: 24時間365日
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	取扱データ件数に応じた課金が基本となります。
		固定部分の課金方法		基本利用料金、および利用サービスに応じたオプション利用料金となります。
36	料金体系	初期費用額	必須	利用形態に応じて、個別にお見積させていただきます。
		月額利用額		利用形態に応じて、個別にお見積させていただきます。
		最低利用契約期間		3ヶ月
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	無し。
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 解約希望日の3カ月前

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	100% (2019年1月1日～2019年12月31日)
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1 対象参照値: 99.5%以上
		サービス停止の事故歴		無し。(2019年1月1日～2019年12月31日)
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	運用監視サーバより定期的リソース監視(10分間に1回)を実施している。
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		負荷分散装置よりHTTPによるヘルスチェックを定期的実施している。(1分間に2回)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	月1回、前月の回線利用状況やサーバリソースの利用状況を確認し、将来的なユーザ増加見込を踏まえて判断している。
42	サービス品質 認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	プライバシーマーク、ISMS(ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014)
43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	利用規約にて本規約履行以外の目的には使用しないことを記載し、確認いただいています。
44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	OS、ハードウェア
		診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		システム更改時に実施。診断結果については対応済み。
45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	日次(1回/1日)
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	7世代
46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	日次(1回/1日)
47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	利用規約の別紙として記載
49	サービス利用量 利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	120組織
50	サービス利用量 代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	3社
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等				
51	内容 サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	pufure®(パフュール)
		主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述>	必須	pufure®(パフュール)は、Pay-easy(ペイジー)を導入するために必要な通信サーバ機能を提供するASPサービスです。MPN収納に加え、コンビニ収納、モバイルレジ収納、クレジットカード収納との連携機能も有しており、収納手段の多様化をトータルにサポートします。
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社NTTデータ

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	SOAP
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称		標準的でないAPIは使用していません。
54	セキュリティ	死活監視(ソフトウェア、機器)	必須○	5分毎に実施しています。
		障害時の利用者への通知時間		サービス提供に影響がある場合、メール等により迅速に連絡しております。
55	セキュリティ	障害監視(ソフトウェア、機器)	必須	有り
56	セキュリティ	時刻同期	必須	NTP
57	セキュリティ	ウイルスチェック	必須○	有り: 1日1回更新
58	セキュリティ	記録(ログ等)	必須○	有り: 保存期間: 13カ月
59	セキュリティ	セキュリティパッチ管理	必須○	AP動作に影響を与える可能性があるため、パッチ内容を考慮した上で十分な確認試験を行い適宜更新する。
- ネットワーク				
60	回線	推奨回線	必須	総合行政ネットワーク(LGWAN)、または、pufureが指定するIP-VPN網
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	LGWAN、または、pufureが指定するIP-VPN網のアクセスポイントまで
61	回線	推奨帯域	必須	無し
62	回線	推奨端末	必須	パソコン ・OS: Windows 10/8.1 ・画面解像度: 800×600ピクセル以上
		利用するブラウザの種類	必須	IE11.0
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	必須○	有り
64		不正侵入検知	必須	無し: ファイアウォールの機能にて不正パケットの監視をしております。
65		ネットワーク監視	選択	障害があることを知ったときは、遅滞なく契約者にその旨を通知します
66		ID・パスワードの運用管理	必須○	有り
67		ユーザ認証	必須○	ID/パスワードによる認証+クライアント認証
68		管理者認証	必須○	有り
69		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	有り: SSLサーバ証明書を取得
70		その他セキュリティ対策	選択	ユーザ環境との接続にはLGWANまたはIP-VPNを使用しています。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用建物です。
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須	日本・関東
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度6
	免震構造や制震構造の有無			無し	
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有り: 20分
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	3変電所からの2系統受電(本線・予備線)
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り、非常用電源として自家発電機を有しています。給油無しの状態でも24時間連続稼働が可能。なお現在自家発電機は設備更改を実施中で、2014年3月24日より72時間連続稼働可能となる予定です。
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: ハロンガス消火設備
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	超高感度煙感知器連動の自動火災報知器を設置しています。
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有り、最大対応電圧8.4kV
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	電算室専用空調設備。予備機有り
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り 入館申請記録: 2年間 マシン室入退室記録: 1年間
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り: 24時間365日稼働、架列単位、保存期間1年
			個人認証システムの有無		有り: ICカードゲート、生体認証による管理
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	
		保管管理手順書の有無		有り	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	手荷物検査による情報漏洩と危険物持込みの抑止	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0125-1103, サービス名称: MPN収納機関共同利用センター pufure(R)(パフュール), 事業者名称: 株式会社NTTデータ

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	サービス窓口 (苦情受付)	連絡先	必須○	当社の連絡先 電話番号: 050-5546-9738 FAX番号: 03-3534-6012 web: http://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/mpn_pufure/index.html 電子メール: pufure-eigyoku@am.nttdata.co.jp ○サービス導入前の料金やサービス内容等へのご質問についてお答えさせていただきます。 ○また、サービスを導入いただいたお客様へは、専用のヘルプデスクをご案内します。
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先 無し: 上記連絡先にご連絡下さい。		
86	サービス窓口 (苦情受付)	営業日・時間	必須	月曜から金曜日の9時30分～18時(祝祭日、年末年始は除く) 電話、またはメール対応のため、メンテナンスは発生しません。
		メンテナンス実施時間		
87	サービス窓口 (苦情受付)	サポート対応	選択	実績データ無し。
		放棄率の実績値(単位:%)		実績データ無し。
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		実績データ無し。
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		実績データ無し。
88	サービス窓口 (苦情受付)	サポート範囲	必須	サービス導入前の料金やサービス内容等へのご質問についてお答えさせていただきます。 サービスを導入いただいたお客様へは、専用のヘルプデスクをご案内します。ヘルプデスクでは、本サービスの仕様、操作等についてのお問い合わせに回答いたします。
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、メール等
89	サービス保証・継続	サービスダウンしない仕組み	必須	冗長化構成、負荷分散機能により、サービスダウンしない(万が一サービスダウンした場合にもお客様に可能な限り影響を与えない)仕組みを整えています。
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り: 電子申告・電子決済プラットフォームサービス利用規約
91	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須○	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述) システムメンテナンス時間は利用規約別紙に規定。通常のメンテナンス時間以外にサービス停止を行う場合は事前に通知します(時期の定めはありません)。
		告知方法		ご登録いただいた連絡先へメールにてご連絡いたします。
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
92	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	必須○	有り
93	サービス通知・報告	定期報告	必須	有り: 統計情報や利用状況照会機能によりご確認ください。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。